

# 人口減少社会と

## 地方都市の活力再生

寄稿

清水 秀幸

株式会社さくら都市総合研究所

主席研究員



19

縮小する社会と地方  
都市の将来像

2020年、本年の7月には1964年以来56年ぶりとなる東京オリンピックが開催され、200以上の国や地域の参加が見込まれている。

既に、主会場となる東京やその周辺の都市においては、さまざまな開発計画が現実のものとなり、グローバルな都市間競争に耐え得るような街づくりの具体化が姿を現している。

その中心軸の考え方（コンセプト）の1つは「ライフスタイルの多用化に対応できる」とあり、そしてまた「個性あるまちの造

形」にある。

そのスローガンの具現化は、単に東京に限ったことではない。筆者が何度も繰り返し述べるように、これから

の時代の地方都市は「選ばれ生き残る」時代なのである。

それを念頭に置いた場合、地方における都市間競争を勝ち抜く有効なアイテムも、やはりこの2つに帰結する。

それでは、ライフスタイルの多用化に対応した個性あるまちの造形は、どう具体化することで達成できるのだろうか。

筆者の考えるポイントは3つある。

その1つ目は、街づくりを通じていかにして社会課題を解決して、その結果として、どのような価値をそのままに反映するかということだ。

2つ目は、歴史や文化、スポーツなど、その「土地固有の強み」をどのように最大限に生かしていくかという

ことだ。

清水 秀幸氏（しみずひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。

（続く）

として3つ目は、さまざまな都市の機能や役割をどのようにミクストユース（複合用途化）し、建物や都市空間というハードに加えて、ソフト（サービス）

をどのように提供する

ことで、そこに住む市民の暮らしやビジネスインフラの創出を図つていくのか、というこ

とである。

これらを有効に活用することで、地域に根差したコミュニティを作り、質の高いタウンマネジメントを実現し、引いては時を経てそれが研磨され、さらなるまちの魅力が醸成されるものと筆者は考えるのである。

繰り返しになるが、街づくりとは、そこに群生する建物が主役ではなく、そのまちに住み暮らし、働き、そしてそこに集う人々が主役でなくてはならない。つまり、「人が主役」の街づくりこそが、これから時代のテーマであるべきと筆者は思うのである。